⑷　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
次に掲げる場所及び電子調達システム
〒100―8903 東京都千代田区霞が関１―１―１　東京地方検察庁事務局用度課需品係　荒、向井　電話03―3592―5639
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　競争参加資格審査書類の提出期限　令和２年８月17日17時00分
⑷　入札書の提出期限　令和２年８月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和２年８月26日10時30分　東京地方検察庁５階会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入することができることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した物品を納入することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideaki Yamagami, Obligating Officer, Chief Prosecutor of the Tokyo District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Electric power to be consumed at Kudan Common Government Offices ; Contracted power 850kW ; Estimated annual consumption of 3,860,000kWh ②Electric power to be consumed at Tachikawa National Government Building for Ministry of Justice No. 2 ; Contracted power 390kW ; Estimated annual consumption of 1,798,000kWh
⑷　Delivery period : From 1 October 2020 through 31 March 2022
⑸　Delivery place : ①Kudan Common Government Offices, 1―1―10 Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo ②Tachikawa National Government Building for Ministry of Justice No. 2, 6―3 Midoricho, Tachikawa-shi, Tokyo
⑹　Qualification for participating in the tender procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have not received suspension of designated contractor status, etc., from a Contract Officer, etc., ④Have Grade A or B in "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2019, 2020 and 2021. ⑤Received registration to be a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　25 August 2020
⑻　Contact point for the notice : Ara or Mukai, Supplies Section, Secretariat, Tokyo District Public Prosecutors Office, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8903 Japan. Tel 03―3592―5639

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年７月６日
支出負担行為担当官
秋田地方法務局長　加川　義徳
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　05
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　土地閉鎖登記簿電子化作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　秋田地方法務局長が指定する場所
⑹　入札方法　⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度（令和１・２・３年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒010―0951 秋田県秋田市山王七丁目１―３秋田合同庁舎　秋田地方法務局会計課用度係　冨田　　宏　電話018―862―1436
⑵　入札説明書等の交付　電子調達システム及び上記⑴の場所において、令和２年８月６日まで入札説明書等を交付する。
なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手250円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札証明書等を請求することもできる。
⑶　入札書の受領期限　令和２年８月26日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和２年８月27日14時00分　秋田合同庁舎５階第一会議室